

10月1日更新 国保被保険者証

現在お持ちの国民健康保険被保険者証は、9月30日でも有効期限が終了し、10月1日から新しい被保険者証に更新されます。

新しい被保険者証は9月中旬に特定記録郵便で世帯主様宛にお送りします。

現在お持ちの被保険者証は、期限が到来しましたら、ご自身で破棄していただきますようお願いいたします。

また、来年度から被保険者証の更新時期が8月に変更となるため、今回お送りする保険証の有効期限が来年7月31日となっております。ご注意ください。

新しい被保険者証

- 一般の被保険者証：藤色
 - 退職の被保険者証：黄色
- 被保険者証は一人一枚発行されます。

被保険者証が届かない場合、また、「ご不明な点などございましたらお問い合わせください。」

問い合わせ先

保健福祉課国保年金係
(31) 2512

南信地方で豚コレラが発生しています

長野県内において、野生イノシシの豚コレラウイルス感染が拡大しています。

ウイルスは、イノシシの糞などに混入し、土などから運ばれるおそれがあります。感染拡大を防ぐため、下山後は靴底や衣類に付着した土をよく落とすなど、お、豚コレラは豚やイノシシの病

気であり、人には感染しません。お問い合わせ先
産業経済課農政係(32) 3113

緑の募金へのご協力がご好評です

「平成31年度緑の募金は、皆さまのご協力により717,808円が集まりました。この募金は、全国の緑化推進や森林整備の費用に充てられ、その一部は毎年4月下旬にやまゆり公園駐車場で開催している「緑の即売会」の苗木の無償配布等にも活用させていただきます。皆さまの「ご協力ありがとうございました。」

問い合わせ先

産業経済課耕地林務係
(32) 3113

第1回北小みよこわくわく祭開催

本年度1回目を迎える北小学校みよこわくわく祭。PTAやお祭りに協賛していただける地域の皆さまが協力して作り上げる年に一度の子どもの祭りです。

たくさんのお祭りです。たくさんのお祭りです。たくさんのお祭りです。

お問い合わせ先
御代田北小学校
(32) 2069

農作業 安全運動月間

9月1日から9月30日まで秋の農作業安全運動月間です。農作業中の死亡事故は、毎年多く発生し、そのほとんどが不注意や防止対策の不備が原因です。

事故防止のための注意点
●トラクターは、安全キヤブやフレームが付いているものを利用し、乗車時は、シートベルトを着用しましょう。

●道路状況などに応じた確実な運転を行い、道路走行時は、必ず左右のブレーキを連結しましょう。

●刈払機などを使用する際は、安定した足場で作業し、防護衣服を着用しましょう。

問い合わせ先

産業経済課農政係
(32) 3113

女性人権擁護委員による「暮らしの中の悩み事相談所」開設

家庭内におけるさまざまな問題、近隣のもめごと、プライバシーに関する問題、いじめ、子どもに関する問題など、暮らしの中でのさまざまな問題についてお悩みの方は、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先
佐久市野沢会館
0267(67)2272

ハチの巣駆除について

ご自宅に作られたハチの巣について、町で駆除は行っておりませんが、お手数ですが、電話帳などで、「ハチ駆除業者」や「消毒業者」をお調べいただき、直接お問い合わせください。

お問い合わせ先
町民課環境衛生係
(32) 3114



ストロー、ジッパー付保存袋、PPバンド、クリアファイル、ビニールひも、パズルマット誤 プラスチック製容器包装

問い合わせ先

町民課環境衛生係
(32) 3114

不動産の貸借・遺言作成「公正証書」が始まります

法務省と日本公証人連合会では、毎年10月1日から7日までの1週間を「公正証書」と定め、皆さまに公正証書を正しく理解していただくとともに、この制度のご利用を呼びかけています。

お問い合わせ先
佐久公証役場
0267(54)8305

長野県計量モニターを募集しています

長野県計量検定所では、皆さまが日常購入している食品などの、内容量が正しく表記されているか調査を行い、感想やご意見をいただく「長野県計量モニター」を募集しています。

募集人員
30名まで(募集期間内であっても募集人数に達した場合には、その時点で申し込みを締め切らせていただきますので、事前にご確認ください。)

応募期間
9月30日(月)

申し込み・問い合わせ先

長野県計量検定所
電話
0263(47)4006
FAX
0263(47)9895

法人町民税の税率が変わります

税制改正に伴い、御代田町法人町民税の法人税割に係る税率を改正します。

これは、地域間の税源の偏りを少なくし財政力格差を縮小するため、引き下げ分を財源として、国から地方交付税の税制改正が平成28年に行われたことにより、

事業開始日 令和元年 9月30日まで	法人税割の税率 10.9%
事業開始日 令和元年 10月1日から	法人税割の税率 7.2%

また、令和元年10月1日以降に開始する最初の事業年度に限り、予定申告の法人税割額について、次のとおり経過措置が講じられます。

経過措置 前事業年度の法人税割額×3.7÷前事業年度の月数	通常 前事業年度の法人税割額×6÷前事業年度の月数
----------------------------------	------------------------------

問い合わせ先

税務課住民税係
(32) 3126